

第 1 回 大阪市教育振興基本計画策定有識者会議 会議録

1 日 時：平成 24 年 8 月 28 日（火）午後 0 時 35 分～午後 2 時 40 分

2 場 所：大阪市役所本庁舎 屋上会議室

3 出席者：

（委 員）子安委員、富田委員、中原委員、西村委員、村上委員

（市 長）橋下市長

（教育委員会）長谷川委員、大森委員

（校 園 長 会）長瀧幼稚園長会会長、窪田中学校長会会長、荒川高等学校長会会長、鈴木特別支援
学校長会会長

（事 務 局）永井教育長、荻野教育次長、浅野教育委員会事務局総務部長、林田同教務部長、小
島同生涯学習部長、山田同連絡調整担当部長、大継同指導部長、上林同教育事業監
理担当部長、沢田同教育センター所長、飯田同総務部企画担当課長、大西政策企画
室重点施策担当課長、稲木こども青少年局保育企画担当部長、多田同保育企画課長、
平井同企画部企画担当課長ほか

4 開会

橋下市長あいさつ（骨子）

- ・ 皆さんお忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。これから皆さんとコミュニケーションを深く、濃くさせていただきたい。
- ・ 教育振興基本計画の改訂に関し、府・市において教育関連条例が成立したが、その特徴は計画案の最終決定権は知事にあり市長にあるということである。市長と教育委員会でうまく議論が調整できない部分が出てきた場合は、私が市会に自分の考えを提案し、議決を得ればそれで確定する。そういう仕組みになっているが、だからといって協議をおろそかにするというのではない。教育行政については首長が責任と権限を持つべきだが、計画案の作成に当たっては、首長が暴走しないように、教育の専門家である教育委員会や有識者会議の委員と議論させてもらい、まずは皆さんにまとめてもらうというのを前提としている。その上で計画案の最終決定権と責任は私が負うことになる。
- ・ これまでの計画は、首長が最終決定権と責任を負わないために、予算に反映されなかった。だから非常に抽象的なことを並べて、それが予算にどう反映されるのかわからない計画だった。今回の改訂で決まったことは基本的には実行していく。計画で抽象的な言葉を並べるよりも、教育行政を責任を持って進めていく観点でご議論いただきたい。有識者会議でとりまとめられた方向でやっていこうということになれば、私の任期中に優先的に予算を編成して進めていく。
- ・ もう一つの特徴は、府でも計画を作っているが、府の計画の小・中学校の部分は市の計画に委ねることで、知事・市長の間で話を進めている。有識者会議で議論する小・中学校の部分は、府内全体の小・中学校の部分になるという認識を持って臨んでいただきたい。もちろん皆さんには市内の小・中学校を念頭に置いて議論していただくが、その議論が府下を引っ張っていくことになる。抽象的でなく予算の指針になる具体的な計画にしていきたい。皆様には、大阪の教育のために力を貸していただきたい。

5 議題

- (1) 座長の互選、座長代理の指名について
- (2) 改訂の基本的な考え方、考慮すべき要素などについて

6 議事要旨

(1) 座長の互選、座長代理の指名について

- ・ 中原委員から座長に西村委員を推薦する旨の提案があり、委員全員異議なく西村委員が座長に選任された。
- ・ 西村座長が、子安委員を座長代理に指名した。

(2) 改訂の基本的な考え方、考慮すべき要素などについて

- ・ 事務局から、配付資料について説明した。
- ・ 事務局から、当日欠席の野崎委員から事前に送付された意見の概要を披露した。

(骨子)

- ・ 企業人の立場から日本の教育に思うこととして、最近入社してくる若者の知識や技術的な対応能力は、昔と比べると各段に落ちており、彼らへの教育が企業の大きな負担になっている。好きなこと、楽なこと、目先の利益の得られることにしか取り組まない若者が増加していることが問題である。
- ・ そのような問題の原因には、義務教育におけるゆとり教育、創造性・独創性重視教育が背景にある。
- ・ 小学校からの義務教育期間に基礎をしっかり頭に叩き込むことが必要であり、そのためには反復練習を重視すべきである。また、指導する側と生徒側双方の能力把握を行い、指導内容や目標レベルの評価や、目標未達成の原因把握を行うことが重要である。さらに、義務教育においてはバランスよく学習させること、論理的な思考能力を高めるためにも理数教育を重視すべきことが重要である。加えて道徳教育の見直しを行うべきである。

(議論の概要)

西村座長：

- ・ 次回の会議では、大阪市の教育における基本的な目標について検討することとなっている。これからの議論は、なるべく次回につなげていけるよう、資料6で掲げたテーマに沿って進めたい。それでは、委員の皆様からご意見や事務局の説明に対するご質問を頂戴したい。

橋下市長：

- ・ 教育振興基本計画をもとに各学校が運営に関する計画を作るので、各学校が運営に関する計画を作れるような羅針盤となるべき具体的な教育振興基本計画にしてほしい。
- ・ 教育は継続性・安定性を重視しなければいけないので、これまでやってきたことを、まるっきりひっくり返すことは考えていない。だが、「“ええとこ”のばそ」のフレーズでは、学校はどのように計画を立てていいのかよくわからない。現状に対してのメッセージが伝わるもの、大阪府下の小・中学校の羅針盤になるようなもの、今の大阪や日本が考えなければいけないことと対処しなければいけないことをこうしていこうというように打ち出してほしい。
- ・ ゆとり教育が失敗していることは明らかである。学校現場や保護者、教員に、こうしていこうとしっかり伝わる計画にしてほしい。今までの計画は残しながら、学校現場が計画を作る上での羅針盤にしてほしい。

- ・ 教育の専門家の皆さんに、総花的ではなく、まずはこういう具体的な課題にしっかり取り組んでくれというご意見を出していただきたい。私が言ってしまうと政治になってしまう。枠組みを作るのが私の仕事だ。教育内容については私は抑制的にならないといけないと思っている。
- ・ 学校を普通の組織にする。学校は校長一人のトップマネジメントで、中原校長も民間から入ってこられている苦勞された経験もあると思うので、どこの部分が問題で、普通の組織と何が違うのか、普通の組織にするために何が必要かといった課題を明らかにし、教育内容とは別に、組織マネジメントの部分を計画でしっかり打ち出してほしい。
- ・ 教育内容については、教育行政はなかなか間違いを認めないが、有識者の皆さんには、大阪全体のこと、そして日本全体のことを考え、「今までの教育行政はここが間違っていた、だからこう変えていこう」というメッセージを出していただきたい。
- ・ 有識者会議では、教育内容の話と、組織・学校マネジメントの問題、今までの失敗・課題の3つについて、文部科学省に預けていてもいつまで経っても動かないので、大阪から「間違っていたのでこういう方向にしよう」という舵とりをするために、方向性を打ち出す計画、エッジの効いた計画にしてほしい。継続性、安定性はある程度重視するが、今までどおりやっていけばいいことは、あえて有識者会議では言う必要はない。変えていけない部分を主にご議論いただきたい。
- ・ 今までどおりでいいことは教育委員会に任せておけばタンカーのように進んでいく。エッジを効かせて舵を切らないといけない部分を中心に議論していただきたい。

中原委員：

- ・ 小・中学校での教育を通して実現したいこととしては、子どもたちに学力をつけさせたいというのが、基本的には全ての親の願いだと思う。ただし、大阪市内の話ではないが、生活保護を受けている家庭が多いあるエリアでは、例えば母子家庭で子どもが4人いれば毎月30～40万円の保護費がもらえるので、いくら先生が子どもたちががんばって宿題をしてほしいと期待しても、保護者が「同じような生活をしていけばいいじゃないか、勉強なんかしなくてもいい」という調子で、学校に協力してくれなくて困っている、という話を聞いた。そういう例を除いては、子どもたちに学力をつけさせたいというのが全ての教育に関わる人の願いだと思う。
- ・ もう1点は、学校の集団生活の中で、人を思いやる心、どうやって人間関係を築けるかだ。
- ・ 大きく分けると、この2点が目標になってくる。校長は子どもを預かっていて、そこを実現したい。その2点で子どもの進歩を検証していったら、実際に成果が見えなければ時間の浪費だし、大阪・日本の国力を失うことになる。結果が子どもたちに届くまで追求する姿勢が大切だ。学力、人間性をどうやってつけるか。
- ・ 具体的には、国語、算数、英語という教科について、どういう教育メソッドだったり、教材だったり役立つかを考えないといけない。英語に関しては、小学校の教員は必ずしも英語をやることを想定して教員になっていない人も、急に英語をやれ、ということになっている。そのあたりの具体的な細かいアドバイスも施策として考えていけないといけない。市長が言われたように、施策を実現するに当たって、枠組みとしてどういうサポートを市としてできるのか。各教科の教育メソッド、教材についての具体的なアドバイス等と、枠組みの部分とを両方考えないといけない。
- ・ 私は岸和田市にある高校の校長で、ふだん見ている岸和田市の中学生・高校生と、大阪市の中学生の現状とは、若干違うかもしれないがそう変わらないと思っている。
- ・ 議論のテーブルに乗せるべきこととして、まず、学校選択制の導入がある。次に、学力調査の結果をどこまで開示するのか、すべて開示するのはリスクがあるので、メリット・デメリットを考

えて、どこまで開示するのかという問題がある。それから、高校入試改革の問題だ。今は入試を府教委がスッと決めている。学校の目標に関わらず、また入学してくる生徒の希望・習熟度・進度の如何に関わらず、どんな学校も一律に五教科の入試となっている。習熟度の低い生徒には難しい試験内容となっていて、全般に点数が低くなる中で、あまり結果・点数に差が出ていないのに優劣を決める入試になってしまっている部分がある。それが果たして校長の教育方針に合致しているのかという疑問もある。論点にしてほしい。

- ・ 学校マネジメントについては、組織をまとめていくには校長に人事権と予算権が必要だ。現在は、あからさまに校長に反対する教員がいて、適材適所の原則からすると違う部署で活躍してもらう方がいい人材もあるのに、人事権をもっている教育委員会が協力してくれない。校長として教員を評価しても給与に反映されない面や、施策をやりたくても予算がつかない面がある。校長は丸腰で何もできない現状がある。それを補強していくのが今回の条例であり、それを実効化する計画としてほしい。
- ・ 校長に権限を与えると一部の教員が上を見て仕事をする、殺伐とする、阻害されて窮屈になるという意見があるが、それはごく一部の話だ。多くの教員は非常に一生懸命やってくれている。民間の感覚からしても、この給料で申し訳なくなるような働きをする、尊敬に値する教員が2割はいる。残りは、公務員に関わらず民間でも同じだが、様子見や、楽が出来れば楽をしたいなあとという層が5、6割だ。校長にマネジメント権を与えて、市教委がバックアップするというマネジメントを徹底すれば、あとの駄目な2割も一生懸命やらざるをえなくなる。それでもやらなければ市民に対して失礼だ。それ相応のプレッシャーを与えるマネジメントをしないとイケない。

子安委員：

- ・ 市長からゆとり教育の話があったが、ゆとり教育の出発点は学校週5日制であり、もともと労働問題、教員を含む日本人が働きすぎだというILOからの勧告があった。そのときに、児童・生徒にとっては週6日のままでよいという議論があってもよかった。教員も児童・生徒も一律に5日制にする必要はなかった。5日制になれば当然、学習の時間が減る。学習の時間が減って、学力が落ちないことはありえない。地域の教育力を活用するなど、学力を他の方法で補おうという意見もあった。しかし現実には、土曜日の授業を休みにした分をカバーする方策はなかった。それがゆとり教育の大きな失敗だった。また6日制に戻せということではないが、土曜日に学校へ行かない分、子どもの学力が低下した。教員の忙しさも減るはずだったのに、現実には減っていない。
- ・ 現状、教員が何もかも抱え込んでいることに問題がある。校長のトップダウン機能もあってもいいが、学校にはいろいろな専門家があってよい。教員は教える専門家に特化する。教員はカウンセラーに向かない。カウンセリングには資質・訓練が必要だ。また、学校には法令上の問題がある。小・中学校ではいじめと呼んでいる問題は、大学ではハラスメントとして扱われている内容である。小・中学校でも生徒間ハラスメントと呼んでもいいかもしれない。こういったカウンセリングや法令上の問題などを解決するのは、教育力だけでは難しい。いろんな専門性を教員一人で担うのは困難だ。法律の専門家やカウンセラーといったいろいろな専門家が入ってくる、開かれた学校にしていく方がよい。
- ・ 市の計画の対象とする範囲は小・中学校に限定するという話だったが、ものごとには入口、中、出口というものがある。小学校の入口となるのは幼児教育である。幼保一元化が成立しないという問題があったが、最近やっと文部科学省と厚生労働省の幼保連携推進室ができた。ただし、保育所と幼稚園では親のニーズが違うので、うまくやっていけるかが大きな問題だ。

- ・ もう一つの問題は、市の方針として出ている幼稚園の民営化である。民間に多くの良質な幼稚園があるから民営化には問題はないが、問題は保護者の負担だ。日本のGDP比における教育費の割合は低く、その要因は幼児教育費と大学教育費である。基本的な人格形成の大切な時期である幼児教育を進めるのに、どれだけ家庭の負担を減らせるかという視点が大切だ。
- ・ 小学校の「中」で考えると、発達障がいを含めた子どもの個性が、必ずしも本人にも周りにもプラスになっていない現状がある。発達についての専門家が学校に必要なだ。
- ・ 中学校も入口、中、出口で考えた方がよい。中学校の入口について、小学校では担任がきちんと子どもを見ているが、中学校では教科制中心で担任の位置づけが低くなっている。小学校と中学校では生活が大きく変わる部分があり、うまくいかない子どもが出てくる。担任の、子どもを支える力がどこまで発揮できるのかが問われる。思春期の子どもは、体も考え方も大人といってよく、いろいろな問題を抱えている。教員は教育の専門家だが、教員だけでは教育以外の問題は解決できない。
- ・ 中学校の出口の問題として、90 数%以上が高校進学する中で、入試だけでなく、中高連携をどうするか。小中一貫よりもっと大事な中高の連続性が、中3でいったん切れてしまうのをどうつなぐのかが問題だ。小中一貫も大事だが、中高一貫の方がむしろ大事だ。
- ・ 繰り返すが、校長のトップダウンも大事だが、いろいろな専門性の必要な仕事が学校にはある。教員がそれをすべて担っていることが問題だ。

橋下市長：

- ・ 高校の入試改革については、府の計画が担うべきところである。市の計画が扱うと内容がかぶってしまう。市の計画は小中学校の部分で考えてほしい。
- ・ 就学前教育については有識者会議でしっかり議論してほしい。予算措置もするから、こうあるべきという方向性を示してほしい。
- ・ 市立と私立で幼稚園の就学率は2：8ぐらいであり、2割しかいない市立幼稚園にだけ市税を投入するのではなく、民営化したうえで、浮かした財源を幼児教育全体、全ての幼児が利益を享受できる方法を考えたい。

子安委員：

- ・ 私立幼稚園は日本では今、成功しているので民営化そのものは問題ないと思う。

村上委員：

- ・ 長年コンピュータに関わってきた視点から、学力をどうつけるかに焦点を絞って意見申し上げたい。コンピュータで学力をサポートする動きがあるが、なかなかうまくいかない。学びのプロセスでいうと、ティーチングの視点でよく語られるが、ラーニングのプロセスの方がそれに増して重要だ。両方のプロセスに関わることだが、児童・生徒が、それまでの人生経験で、心の内での「納得」「腑に落ちる感覚をもつこと」に喜びを持つような経験をもつこと、このモチベーションをつけることなしに、単にラーニングやティーチングの仕組みがしっかりしていればよい、というものではない。きわめて難しいところではあるが、計画について議論するときにはティーチングメソッドとラーニングメソッド、そしてラーニングやティーチングにおいて子どもの心の中で起こっている納得のプロセスについて議論すべきである。
- ・ コンピュータの世界で、条件・コンディションとして大きく変わりつつあることがある。iPadなどのタブレット型端末のように、キーボードがなくて本体のスクリーンを触ることでインターネット上の情報にたどりつけるデバイスがある。言葉を十分しゃべれない乳幼児の多くがこれをやすやすと使いこなせるという現象が観察されている。タブレット端末を与えられる家庭と、

中原委員が指摘したようなきわめて困難な家庭状況にある家庭とで、就学前・就学後の差をどのように考えるのか。ティーチングとラーニングの二つのメソッドが、コンディションの変化で大きく変わろうとしている。納得の向上、それに対する喜び、ものを知って「なるほど」と思うそのプロセスが乳幼児の時から培われるのか、そういう環境にないのか、今後考える上で心すべきだ。

- ・ 学力について、行政的には小中一貫で考えるのだろうが、ティーチングとラーニングの流れの中で考えると、例えば、算数が代数に変わるのは中学校 1 年生からであり、このような教科の区切りの点をみても中高一貫の方が大切である。小・中の間には残念ながらティーチングメソッドやラーニングメソッドの切れ目があるのに、行政的には小・中というくくりになっている。このジレンマをどう解決するかという問題がある。

西村座長：

- ・ 幼児教育に力を入れるのはすごくいいことだ。これはノーベル経済学賞を受賞した、Heckman シカゴ大学教授の研究によると、幼児教育に対する投資は最も生産性が高く、その後の効果も維持される。内容も、幼児には勉強を教えなくとも、規範を身に付けさせると、その後の学習効果が高まる。職場に出ても役立つ。
- ・ ゆとり教育をはじめとした政策では行ってこなかった、やるべきことをすれば、コストを低く問題を解決できる。
- ・ 日本の教育に欠けていたのは、先進国同様に、少人数クラスにして、教科書を自学自習に対応したものにすることだった。今の財政状況では少人数学級制は難しいかもしれないが、教科書をわかりやすいものにして、自学自習を可能にするなら、改善する問題は多い。
- ・ 学力は上位層も下位層も低下しているが、特に下位層が低下している。わかりにくい教科書で一斉授業なので、落ちこぼれたらついていけなくなる。昔は、周囲に大人がいたり、教科書もわかりやすかったし、教員も個別指導してくれたり、何らかの手立てがあった。今、小学校で分数ができないまま高校に進学すると、授業中、座っているだけになる。
- ・ 個別指導ができれば、そんなことにはならない。個別指導は 30 人全員にはできないが、全員にやる必要はない。学習が遅れている子は、わかるところまで戻って学習するようにする。先生はそういう子にアテンションして、個別に補助をする。一方、できる子はどんどん進めればいい。そうすれば問題を抱える公立学校でも、算数と国語をまず先に力を入れて指導することで、社会や理科を含めた全ての科目で学力が上がった。
- ・ 市長と教育委員の意見交換会における大森委員の意見のうち、「関心・意欲・態度等の観点別評価は点数化せず文章化」という部分について、評価の仕方は非常に重要である。関心・意欲・態度などは基準がないので主観的評価になる。もっとフェアで透明で客観的な評価をしないといけない。ルールや具体性がなく抽象的、あいまいな評価だと子どもたちはやる気をなくし、達成度が低くなる。

富田委員：

- ・ 現行の計画は条例ができたことにより見直しは必要だろうが、限られた時間と回数で議論を進める上で、どういうスタンスで見直すのか確認したい。問題点の修正なのか、リセットなのか。何が問題でどう改善すべきか。

永井教育長：

- ・ 条例により市長を中心にした計画案の策定となったところであり、条例ができたので基本からの見直しとなっている。

- ・ 一方で現行の計画は23年度からスタートしたばかりなので、日々、粛々と進める部分はそんなに変わらない。短いスパンで重点的に取り組んでいくこと、市長のいわゆる「計画を見て、各校が自らの計画を立てられる」ような具体性のあるもの、今後2、3年でできる柱をもつものになりたい。最終的なイメージはまだお示しできないが、今すぐやるべきこと、普遍的にやるべきことの両方が入っていく中で、これは打ち出すというようなことをご議論いただきたい。

富田委員：

- ・ 現計画をベースにしていいと理解する。私は教員養成にたずさわっており、教員と接する機会も多いが、既に現場では現行の計画が浸透しており、それをリセットするのは現実的ではないと思う。「“ええとこ”のぼそ」というが、事務局が説明した現状分析では、大阪の子どもたちや学校現場、教育のいいところ、強味、頑張っているところが見えない。遅々たる歩みであっても、それなりの成果があるはず。自己肯定感が低いというが、いいところは絶対にあるはず。大阪の特徴、地域性や歴史性もある。そのあたりはどうお考えなのか。

永井教育長：

- ・ ご指摘のように博物館・美術館などの社会的資源も、歴史の蓄積もあるが、現行の計画を作る際に、全国学力・学習状況調査で大阪は全国の中で厳しい位置にあった。市内には全国平均以上の学校もそうでない学校もあるが、市全体として全国平均をまずめざそうという目標を置いた。課題をなんとかしないといけないという思いを強く出した計画になった。「“ええとこ”のぼそ」は、全ての子どもたちにあるいいところを教育に関わる人たちがきちんと見て育てていこうというキャッチフレーズである。

橋下市長：

- ・ 私としては現行の計画を白紙に戻すつもりはない。基本は現行の計画をベースにしながら、変えるべきところは変えていく。そのまま進めていけばいいものは教育委員会事務局で進めればよく、変えていくもの、舵を切るものは改訂していくということであり、一から作るのではない。
- ・ 現場としては、学校協議会の意見を聴いて学校ごとの計画を作る。現在は教育委員会が学校教育指針を示しているが、学校が教育振興基本計画を読んで自らの運営に関する計画を作るようにすべきである。将来的には、条例のうち学校運営の指針に係る条項をなくさないといけない。
- ・ 前回の選挙がいい例だが、私は、今の大阪はいろいろな課題がある、それを乗り越えていきましようというスタンスである。前市長は、今の大阪はすばらしい、アジアで住みやすい街ナンバーワン、これを伸ばそうというスタンスだった。私は「“ええとこ”のぼそ」という前に、正直に「駄目なところはここだからこう直そう」と言わないといけないのが、今の大阪の現状だと思う。少年犯罪率、生活保護率、いじめ、虐待の件数にしても、今の大阪の子どもたちのためなところ、そっちをなんとかしないといけない。

富田委員：

- ・ 現状を客観的に分析して直視するのは基本であるが、それと同時に、いいところも現実であるのだから、そこを押さえるのも一方で必要である。大阪の特徴で自己肯定感が低いというのもあったが、逆に、大阪を誇りに思い課題を解決する姿勢がないと改善につながらない。問題を隠すのではなくきちんと示し分析しながら、同時にいいところも見直すようにできないだろうか。

中原委員：

- ・ 現行の教育振興基本計画をもとに学校で運営に関する計画を作れ、というのは無理がある。教育振興基本計画には全部やるのは不可能くらい多くのことが入ってしまっている。一方で、市教委の難しい立場はわかる。全ての市民のことを考えて、総花的に盛り込んでおかないと、「この

- 項目が抜けている」という批判を受ける。和泉高校でも「英語に力を入れる」と打ち出すと「理科や数学は手抜きするのか」と批判を受ける。
- ・ 学校としては、指針がない中で何もかもやろうとすると中途半端になるので、前例どおりにやろうとなってしまう。計画案作成の最終決定権者である市長の責任を明確にして、「これを重点的に変えよう」というメッセージを校長に発信して、子どもたちに見える結果を出していくのが、計画の改訂で求められていることだと思う。
 - ・ 今までの議論の補足として、学力向上策について、読み書き算数はどうかたちにせよ社会に貢献するのに必ず必要である。
 - ・ 和泉高校でも、特に習熟度の高い子には別クラスでTOEFLをやらせているが、それだけでなく全体に英語教育に力点を置いて、3年間で教科書と副読本を合わせて20冊使って取り組んでいる。それだけやっても大学受験の際には、教えたことの2割も頭に入っていない。野球でいえばキャッチボールができないと試合にならないように、我々が考える以上に、基本の反復をもっとシンプルに徹底して行うべきである。それとともに、基本の反復からはぐれる子どもがいないよう見ていく。
 - ・ そして、その結果を透明性をもって公表する。結果を学校に問うていくというと、ある研究機関は、アメリカで成績に応じて予算の大小をつけたということを取り上げているが、府・市ではすべての保護者・生徒に学校ごとの成績を開示して学校を選んでもらう。そうして、基礎学力をきちんとクリアする学校だとか、丁寧にやっている学校だとか、それぞれアピールしたいことを出せばいい。
 - ・ 基礎学力の反復は丁寧にやればいい。教員もそれをやって、学力を伸ばしたがっている。
 - ・ 専門家のサポートがない分、先生は一人で何もかも担っているという子安委員の指摘に同感だ。あるときはカウンセラー、精神科医、弁護士という役割を担って、放課後も片付けや明日の準備で終わってしまい、居残りで丁寧に子どもに教える余裕がない。その意味で、専門家は非常に大切だ。
 - ・ いじめについては、刑事罰にあたる犯罪行為、賠償金を払うべき不法行為、そこまではいかないが倫理的・道徳的に問題があるケース、通常であれば問題ないが被害者側が過敏に受け止めているなど、様々なケースがある。そのレベルと代表的な例を、ある程度アウトラインにして、例えばひどい場合はすぐに警察に通報するようとか、教育委員会はこうサポートするとか、それを各校の校長で共有できるようにする。民間の会社でも法務部というのがある。和泉高校でもカウンセラーだけでなく、府教委に頼んで精神科医に専門で入ってもらっている。そういうチームと、最低限のアウトラインを市教委で作って、各校に提供した上で、あとは各校の工夫に任せればいいのではないかと。
 - ・ 西村座長から規範を教えるのが大切だという話があったが、幼稚園に行っている、行っていないの差、いすにきちんと座れる、先生の話静静地に聞くことができるかどうかの差があるのは事実だ。小学校の教員は、高校などと違って入試業務はないので、春休みに比較的余裕があるのではないかと。春休みの2週間を使って、小学校の入学対象者に対し、規範教育に特化して、保護者も含めてトレーニングしたらどうかと思う。
 - ・ 出席停止処分をやると文部科学省がいうが、実態は全国で年間50件くらいしかない。法的アシストが必要という話をしたが、教師は、生徒を叩いては駄目、廊下に立たせるのも学習権侵害になる、怒鳴ってもだめ、となっている。子どもに寄り添いなさいというが、親だって相当時間をかけないと子どもとの信頼関係を作れない。放課後の時間がほとんどない中で、そんなことは今

の教員には不可能だ。それだったら、早めに親を呼んで「こういう状態続いたら出席停止」というプレッシャーがかけられないと、校長もいじめや学級崩壊を解決するのは難しい。

西村座長：

- ・ 学力を上げるのは重要だ。東京の例だが、その学校で一番勉強ができない子が、自分で勉強を始めるようになって、学力も上がって、非行がなくなった。すると親もその変化にびっくりして子どもに付き添って、その子も兄弟にまで教えるようになったケースがある。
- ・ これは教員から聞いた話だが、中学校で、いくらクラスでいい雰囲気を作っても、学力が上がらないと高校に進学して続かない。しかし中学で学力を上げると、高校に行っても学力の維持ができる。学力を上げるのは持続性があるし、他のいろいろな良い効果がでてくる。学力は最重要課題である。

子安委員：

- ・ 小中一貫は大事だが中高一貫の方が大事と考えている。市と府で分けるというのかまわないが、有識者会議での議論では、高校も含めて議論したい。
- ・ 市の課題について、教員の年代別構成をみると、小・中とも採用の少なかった世代である40代の教員が少ない。今後の10年だけでなくその先のことを考えても、この凸凹を直す手立てを考えるべき。

富田委員：

- ・ 一番意見が出された学力問題を抜きに議論は進まないし、核になる問題である。
- ・ 幼児教育は義務教育の基礎であり重要だ。
- ・ 教育を支える教員の問題もこの場で論じるべきである。教員の力量をどう高めるか育てるかという議論をきちんとしないと、出てきた課題の対処で終わってしまう。
- ・ 条例で学校協議会が定められているが、学校単位で教育の質向上を考えるのは重要である。学校や地域でそれぞれ特色があり、市全体のデータと違う地域の要素があるはずだ。それをきちんと踏まえないと基本的には改革はできないので、学校協議会に重点を置いて議論したい。

橋下市長：

- ・ 「中味」の話と、それを実現するための「装置」の話を混在しないようにしないといけない。学力の問題も、例えば理数系や英語などどういう教科を重視するか、その教科をどう教えて課題をどう乗り越えるのかといった「中味」のことについて、現在の教育行政はこれまでやってきたことを継続するということになる。それに対して、今までの文部科学省の政策を前提とせず、大阪でこういうやり方をやろうということになれば、それでかまわない。とはいえ、学力のうち、特に基礎学力のところはどこでも同じやり方になるのだろうが。計画の中で、教育内容、すなわち「中味」について、大阪ではこの教科はこういうやり方をしようと前面に打ち出してもらえれば、私が予算化していきたい。
- ・ 「中味」を実現するための「装置」の部分も、政治で進めないといけない。文部科学省の政策を前提とせず、例えば6・3・3制のままがいいのか、週休2日制でいいのかといったことも、大阪が変えるなら、責任は自分が持つので、チャレンジが必要である。
- ・ 小・中・高の区分についても有識者会議で議論していただきたい。私が知事の時に「中高一貫校を広げるべき」という議論が出たとき、自分の経験から、「小・中までは地元でやった方がいい。いろいろな家庭状況の子どもたちがわいわいがやがややって、地域で学校を見る方がいい」と考えており、自分で整理がつかなくだったので、中高一貫に力を入れなかった。皆さんから、小・中でくるより中・高でくる方がいいという意見をお聞きした。現在は、知事と市長がともに教

育行政を進めているので、中高一貫校が重要ということになれば、知事とタッグを組んで中高一貫校を増やしていこうと思う。どういう子どもたちを対象に中高一貫校にするのか、中学で選抜試験を入れないといけないのか、そうすると小学校の余裕がなくなる一方で高校選抜試験がなくなるからプラスマイナスゼロになるか、など問題があるが、大阪で中高一貫を重視する、中学校で選抜試験もありということになれば、知事とも組んで、中高一貫校を増やしていこうということではある。現在は、私の方針で小中一貫を重視しようと掲げているが、有識者会議でぜひご議論いただきたい。

- ・ 学校週6日制に戻す問題は克服できないのか。府教委に「教員は、夏休みに全部休んでもいいから、土曜日に出てきてもらうことはできないのか」と聞いたら、土曜日の分を長期休業中に振り替えることはできないと言われた。何とか突破できないのかと思っている。
- ・ 幼児教育が重要とは聞くが、何を指すのかという「中味」の部分をしっかり固めてもらえればと思う。
- ・ 「中味」に関して学力の部分についても踏み込みが必要であれば、こういう教科で、今までのやり方からこういうやり方にしたらいい、という方針を出してもらえれば、あとは各校がそれをどうやるかだ。

大森委員：

- ・ 「中味」のことも、学校や教員ができないことは行政で考えないといけない。例えば、理科教育では、かつては小1からあった内容が小3以降になってしまい、かなり厳しくなっている。
- ・ 英語教育も、大阪市の問題というより、国全体でいったい何をやっているんだという状態だ。大学は民間と連携して、単なる安上りのためでなく、英語教育を変えていっている。
- ・ マネジメントの問題にしても、マネジメントをしっかりとやってくれと校長にいうだけでは駄目で、校長・教頭・副校長の処遇を考えないといけない。校長・教頭のなり手がいないという状況では困る。普通の教諭と比べて明らかに厚遇されていることが必要であり、同じ給料しかもらえないなら、誰も好き好んで大変な職責には就かない。
- ・ マネジメントの問題、枠組みの問題、中味の問題があるが、教育振興基本計画においては、事務局に任せていい部分、つまりこれまでやってきたことをそんなに変えない部分については、現行の分厚い計画を簡素化しながらも基本的には引き継ぐべきところは引き継ぐべきだ。
- ・ そして、今までと全く違う部分、新しくやり方を変える部分を集中的に、新しい計画の前半の部分で書くのがよいと思う。皆がイエスというようなものでは何も変わらない。市長と教育委員の意見交換会でも述べたように、ストラテジックマネジメントとオペレーショナルマネジメントに分けて、ストラテジックの部分は、現状の延長線上に未来があるというようなものではなく、論争を呼ぶような具体的な施策を入れる。新しく変えていくべき点を、有識者の方にご議論いただきたい。

長谷川委員：

- ・ 現行の計画では、何がしたいのか読み取れなかったもので、何とかメリハリをつけられないかと思っている。重要度をどう考えるのかというのが大切であり、そこでそれぞれの価値観がすごく出てくる。そういう価値観についての議論をしたいと思っている。確かな学力は当然一番重要であり、それから非常に抽象的になるが人間力の問題をどう具体的に示すかという2つのテーマが計画の中でしっかり盛り込まれるべきである。皆さんの議論、価値観が明確になって、各校でそれを具体的に選ぶときに各校での議論になる。

橋下市長：

- ・ 次回の会議に向けてどうするか、事務局に指示を出さないといけない。繰り返すがリセットする必要はない。現行の計画を有識者の皆さんに読んでいただいて、ストラテジックな部分は、まず新しいことをやるということ、今の延長線上でやるのではなく舵を切るところであり、同時にメリハリをつけるところも明示する必要があると思う。現行の計画は1冊にまとまっているが、これを否定するのではなく、優先順位をつけるのも戦略性だと思う。優先順位をどうするかくらいは有識者の皆さんの意見を踏まえてできないものか。

永井教育長：

- ・ 事務局としては、本日のご議論でこういう視点が大切だとかのご指摘をまとめて、次回の会議までに各委員に連絡を取らせていただき、次回ではここに焦点を当てるという整理をさせていただく。市長が指摘した、現行の計画から抜き出してくる視点を抽出する作業をする。

橋下市長：

- ・ 現行の計画を全否定するものではないが、新しい計画の出来上がりのかたちとしては、新しく方針を決めたもの、優先順位をつけたものを成果物として出すべきである。現行の計画の中から、埋もれているものを抜き出して前に出すかたちであり、読む側がわかるように、論点を前に出し、それ以外のものも後ろには入っているというかたちだ。

長谷川委員：

- ・ 最終的には1枚ものかたちで、こういうふうになるといえるものができれば、学校での議論につながると思う。

橋下市長：

- ・ 計画の改訂に当たっては、誰からも文句を言われたいものではなく、論争を巻き起こすような挑戦が必要である。計画で決定したことには予算面での責任は私が負う。
- ・ 悪しき平等主義、画一主義は止めないといけない。理解の遅い子どもには徹底してサポートし、伸びる子どもには別のサポートをしっかりとしていく。習熟度別学級をさらに進めて、理解の遅い子どものための学校を設置してはどうか。理解の遅い子どもを10~20人学級で個別に指導する学校を別にすることもありうるのかなと思う。教育委員との意見交換会で、いじめっ子を放校して少年院や鑑別所に入れる前の段階で、教員をきちんと配置して指導できる学校に入れることを話したが、理解の遅い子どもには1学級10~20人という手厚い編制にして個別指導ができるような学校を作る。理解の進む子は、ある程度の人数でも授業ができると思うので、教員配置についても全部35人学級というようにしなくても大人数の学級でいい。学力で子どもを完全に分けるというのはとんでもないことだが、校長のマネジメントで、この科目、この時間だけ、例えば2週間だけこの個別指導の学校で学んで追いついてきてねといったことは考えられるのではないかと。有識者会議でご議論いただければと思う。

(3) 西村座長から閉会を告げ、会議を閉じた。